

第6章

社会運動研究における質的比較分析（QCA）の適用可能性について

上谷 直克

要約：本稿では、社会運動の因果関係を実証的に捉える方法論のひとつとして、質的比較分析（QCA）の有効性を検討する。まず質的比較分析（QCA）の方法と具体的な分析手続きの概要と留意点について述べたあと、社会運動研究の一環としてこの手法を使用した先行研究を紹介する。それらを踏まえた上で、とくに「運動の発生」を扱った研究の問題点と、QCAに依拠した研究の次の展開として「因果関係から因果プロセスの分析へ」の方策に言及する。

キーワード：質的比較分析（QCA）、社会運動の発生

はじめに

おおよそ2010年頃から先進国・途上国の違いを問わず世界のあらゆるところで、かつては退潮さえ囁かれた社会運動が再びその勢いを取り戻している。こうした状況とパラレルに、例えば、デモ論を中心として社会運動研究も活況を呈しつつあるように見える。しかし、それぞれの「運動」が置かれた地理的・歴史的コンテキストの相違や、そこで掲げられた争点の多様性などもあり、そこでの議論は、依然、こうした「運動」に新たな形容を与えたり、それぞれの事例の経緯や顛末を叙述することに終始しがちである。しかし社会運動現象を研究者が互いに理解可能な形で論じるためには、分析の方法論が不可欠である。そこで本稿では、社会運動研究における（妥当・適切な）方法論や技法²⁰について検討する。

²⁰ 一般的に、社会科学で「方法論（methodology）」と言われる場合、通常それは、特定の存在論や認識論や「世界観」に依拠しつつ、解明されるべきリサーチ・クエスチョンやパズルに応じて選択される「調査研究の進め方や戦略、リサーチ・デザイン、研究アプローチ」などのことを指す。むろん、時としてこれは、例えば、いかにフィールドワークやインタビューを行うのかという「データ収集の方法や知見獲得の技法（methods/techniques）」や、また、どのようにテキストを解釈したり、統計的な解析を行うのかといった「データ分析の方法や技法」と混同して論じられる場合もあるが、厳密に言えばこれら3つは一連の調査研究プロセス中の相互に異なる局面や営為を指している。なお筆者は、どのような存在論や認識論や世界観に立つのかという研究者の立場のことを「方法論上の構え」と呼ぶことにしているが、これに関してはいわゆる社会科学の哲学（philosophy of social science）の分野で活発に論じられてきたものである。残念ながら我が国では、そもそもこの種の「哲学的な議論」に関してあまり関心が向けられていないようであるが、実際こうした「構え」によっては、取りうる方法論や分析手法に（大きな）制約が生じる場合があり、ひいては、そこで展開される

従来の社会運動に関する調査や研究では、量的／定量的な方法ではなく「いわゆる質的／定性的な方法」(so-called “qualitative methods”)が主流であり、また、因果関係の推論やその検証を目指すというよりも、単一のもしくは少数の事例に基づいた、現象の叙述や解釈がその中心を占めてきた (Wagemann 2014, 59)。そして往々にしてそうした解釈や「分析」は、科学的ないし標準化された手順に従ってというよりも、直観的な／経験に支えられた／職人芸的な技を駆使してなされる傾向が強かった²¹。しかし、こうした傾向は徐々に変化しつつある。

例えば上記の、質的／定性的調査・研究・分析(以下、略して質的研究)の方法に関しては、近年、具体的な分析技法の紹介や精緻化が進められてきている(北澤・古賀 2008; 谷・芦田 2009; フリック 2011)。社会運動研究に関しても、例えば、2002年にはKrandermansらが『社会運動研究の方法(Methods of Social Movement Research)』と題する方法論に的を絞った論文集を編纂しているし²²、2014年にはdella Portaらによって『社会運動研究の方法的実践(Methodological Practices in Social Movement Research)』と題する論文集が刊行された。もちろん両者には、質的研究法に限定されない、それ以外の種類の方法論や技法も幅広く収録されているが、とくに後者の論文集は、近年の質的研究法やいわゆる混合研究法に関する認識の変化も反映してか²³、前者と比べて、より具体的かつ実践的な内容となっている印象を受ける。

またその一方で、より最近では、事例研究(case study)の方法をめぐる議論の一環として、または、量的なアプローチとの対比において、そもそも質的なアプローチが、いかなる存在論的・認識論的な前提に立ち、また、ひとつの科学的営為としてどのようなロジックや手続きに則って、いかなる問いや謎を解明するのに資するのかなどに関し、非常に活発な議論が展開されている²⁴。とくにこれらの議論を牽引する論者のあいだでは、質的研究法のロジカルな再定式化・標準化・体系化への意気込みが感じられる。例えばその代表格であるGoertzとMahoneyは、量的または「解釈的」なアプローチと比して、質的研究の違いを明確に特徴づける方法論上の主要なツールとして、事例内分析(Within-Case Analysis)と(形式)論理と集合論(Logic and Set Theory)を挙げている

議論の限界や、分析結果の整合性や説得力の有無にも繋がっていく問題である。この意味で、こうした「構え」をめぐる問題(社会科学の哲学の問題)は、もはやそれへの各研究者の「関心」「好み」や「コダワリ」の有無ということでは済まない段階に来ていると思われる(上谷 2014b)。

²¹ 教育的観点からすると、概してこうした直観的なセンスや経験知や技は、体系化ないし標準化されていない(できない)がゆえに、それとして他者に伝えようもなく、また、他者が習得しようがないという大きな問題がある。

²² 本書には、サーベイ調査(と計量分析)、フォーマルモデル、フレームと言説分析、半構造化インタビュー、理論志向の参与観察(グラウンデッド・セオリー)、事例研究、社会ネットワーク分析、歴史分析、イベント分析、マクロ組織分析、比較政治学的な分析などの方法に関する論稿が収録されている。

²³ 本書には、グラウンデッド・セオリー、質的比較分析(QCA)、トライアングレーション(および混合研究法:MMR)、比較歴史分析、文献調査とオーラル・ヒストリー、参与観察、フィールドワーク、言説およびフレーム分析、綿密なインタビュー(in-depth interview)、ライフ・ヒストリー、フォーカス・グループ、サーベイ調査、イベント分析、社会ネットワーク分析、オンライン調査、イメージ(画像、映像)による調査、研究倫理などに関する論稿が収録されている。

²⁴ むろんこうした動きは、社会運動研究においてということではなく、より広く社会学や(比較)政治学の分野で生じている。

(Goertz and Mahoney 2012)。そして、前者の事例内分析の実践的な技法として最近大きな注目を集めているのが過程追跡 (Process Tracing) であり (Beach and Pedersen 2013; Bennet and Checkel 2014)、また後者の、論理と集合論の発想と複数事例比較とを組み合わせ、体系化されたのが以下本稿で取り上げる質的比較分析 (Qualitative Comparative Analysis、以下 QCA) の方法論や技法である。とくに QCA は、(複合的な) 因果関係の可視化やその解釈が分析の要諦となることから、例えば、概念形成や類型論といった、QCA と同様に論理や集合論と密接な関係がありながらも異なる射程をもつ、つまり結果 (outcome) を想定しない他の質的分析法とは一線を画している (Schneider and Wagemann 2012, 8)²⁵。

I 質的比較分析 (QCA) とは？

そもそも QCA は、1987 年に Ragin が、真理表とブール代数に依拠した比較分析の手法を提示して以降、社会科学の分野で広く知られるようになった (Ragin 1987, 2000, 2008; Rihoux and Ragin eds. 2008; レイガン 1993; 鹿又他 2001; 石田 2009; Schneider and Wagemann 2012)。QCA における分析の指針は、対象事例のいかなる原因条件 (causal conditions) やその組み合わせ (configurations) が、結果現象をもたらす十分条件もしくは必要条件となりうるのかを探り当てることにある。むろんここ数十年の間に、こうした因果関係は、当初のブール代数の発想から離れつつある一方で、集合論的な問題として再解釈されつつある。あまり意識されていないが、例えば、量的研究はもちろん、質的研究においてさえなんらかの仮説や理論が言葉で表現される際に、そこでは論理の言葉 (the language of logic) や集合論的な発想が使われている。それゆえ、この種の分析をより体系的に行うためには、この暗黙の「論理の言葉」をより明示的な形で定式化する必要がある。とくに必要条件と十分条件という考えは、概念形成や類型化や事例選択だけでなく、なにより (因果) 仮説の定式化やその確証できわめて重要であるため、必要性や十分性について考慮することなしに、質的な分析は決して十全にはなされないとさえ言われる (Goertz and Mahoney 2012)。むろんこれは社会運動研究にも当てはまり、通常、その多くの理論的言明 (theoretical statements) に含まれる原因と結果のあいだにも集合間関係が含意されている。例えば Wright らの議論を参考にすると、「資源を持つときに、運動組織は動員をかける」という言明からは、異なった状況を想定した二つの解釈がなされうる。一つは「資源は、運動組織が動員を行うための必要条件である」と

²⁵ 通常、「概念形成」の議論では (従属変数にあたるような) 結果現象や因果関係に触れられることはないし、「類型論」も、より簡潔な解を得るべく、論理的に冗長な条件を除去していくことを目的としないなどの点で QCA とは大きく異なっている (Schneider & Rohlfing 2013, 591)。もちろん QCA の目的として、①データの要約・探索・類型化、②データの首尾一貫性のチェック、③既存の理論や仮説の確証や反証、④分析者由来の新しいアイデアや仮説の探索や考案およびその確証などが挙げられる (Rihoux & Lobe 2009, 225)

いう解釈であり、そこでは、動員を行う運動組織（の集合）は「資源を持つすべての運動組織（からなる集合）」の部分集合となる。もう一方の解釈は、資源が動員にとって十分条件となっている場合、すなわち、資源を持つ運動組織（の集合）が「動員を行うすべての運動組織（からなる集合）」の部分集合となっているというものである（注：資源を持たない運動組織も動員をかけうる）（Wright and Boudet 2012, 739）。いずれにせよ、Goertzらに倣うなら、Ragin以降精緻化されてきた集合論に依拠した数学的な演算法や、体系的で標準化された縮約のアルゴリズムによって、結果現象に対する原因条件の十分性／必要性を検討し、それを客観的な分析結果として明示するQCAは、質的研究法や技法の中で最も有力なものの中の一つといえるだろう。

そこでまず基本事項として、QCAは、存在論ないし形而上学的には科学的な実在主義に立ち²⁶、また因果性の捉え方としては、機械論的（mechanical）ではなく（ネオ）ヒューム主義的な規則性説（(neo-)Humean regularity）と²⁷、確率論ではないという意味でプラグマティックな決定論（determinism）²⁸とに依拠している（Beach and Pedersen 2013, 23-28）。その上で、QCAで解明される因果関係は、非対称（asymmetric）な性質を持ち²⁹、また、同じ結果に帰着する（equifinal）ような複合的かつ結合的な因果性（multiple conjunctural causation）が想定されている。ではこうした因果関係は、いかなる手順に従って明示的に導き出されるのであろうか。要約すれば、まず、対象事例をいくつかの原因条件と結果現象とに分解し、各条件（概念）の操作化、数値の割り当て（キャリブレート: calibrate、後述）を経て、真理表（truth table）の形で再構成する。そして、ブール代数のアルゴリズムを利用して、真理表に示された多様な条件の組み合わせを、より簡

²⁶ 戸田山（2005）によれば、われわれが自らの認識の外部にある「世界」を捉え・知るやり方には、「独立性テーゼ」と「知識テーゼ」という二つの主張の是非を軸として分類されるいくつかの立場があるという。簡単にいうと「独立性テーゼ」とは、われわれ人間の認識活動とは独立した（客観的な）世界の存在や秩序があるという主張であり、一方で、「知識テーゼ」とは、世界の存在や秩序について、我々は（科学によって）正しく知ることができるという主張である。そこで、この両方のテーゼを是認するのが「科学的実在主義」である（ibid., 139）。むしろ一般的に人々は、わざわざこうした分類のことなど考えず、文字通り素朴に、外部世界を認識している（素朴な実在論：人々が存在すると考えているものが単に存在している）。しかし、このように多くの人々が「当たり前」に存在するものと見なしているもの自体の自明性やそのように考える態度自体を問う「社会構築主義」のような発想や方法論が出てきて以降、社会科学全般においても特定の方法論や手法を採用する際に、こうした存在論的な立ち位置が（必ずしも明示される必要はないが）意識されるべき必要事項となっている。なお、上記の分類でいうと、この社会構築主義は「独立性テーゼ」を否定する立場である（「知識テーゼ」は不問）。

²⁷ （ネオ）ヒューム主義的な規則性説とは、例えば、事象Xと事象Yとが時間的・空間的に連続して生じ、両事象のこうした連関が規則的に確認できるとき、両事象のあいだに因果性を見出すという立場である。ただしこうした規則性説では、事象Xが事象Yを実際に引き起こす因果プロセスは「ブラック・ボックス」の中に入れられるため、そうした因果プロセスのメカニズムにこそ因果性を見出すことができると考えるのが機械論的な因果性説である。

²⁸ Kingらの説明によると、確率論（的世界観）ではどんなに洗練され・完璧に見える説明モデルでも決して誤差項を排除できない（非体系的な要素がかなり残る）と考えるのに対し、決定論（的世界観）では、妥当な説明変数（を使用したモデル）を用いれば世界を完全に予測ないし説明することができるとする立場である（King et al. 1994, 71）。

²⁹ QCAでは「ある事象を起こした原因」と「ある事象を起こさない原因」とが必ずしも同じではないという意味で、因果性を非対照（asymmetric）に捉える。つまり、たとえ「原因条件Xの存在が、結果現象Yを生じさせた」としても、結果Yが生じない時の理由が必ずしも「原因条件Xが存在しなかったから」とは考えないということである。これに対し、通常、計量分析（相関分析）で明らかにされる因果関係は対称的（symmetric）なそれである。例えばこの種の分析で検証される典型的な仮説の形は「独立変数Xが〇〇であるほど、従属変数Yが××である」という形をとるが、言い換えればこれは「独立変数Xが〇〇でないほど、Yは××ではない」ということになり、こうした関係性が「対称的」と呼ばれるのである。

易な (parsimonious) ものへと絞り込んでいく。その後、こうした組み合わせと結果現象とを、充分性と必要性という観点から因果的に捉えなおすとともに、そうした因果関係 (集合間の関連性) の妥当性を、ファジィ集合論の発想を援用して評価するという手順となる。

さて、こうした一連の分析プロセスの中核を占めるのが、上でも言及したキャリブレーション (calibration) という手続きである。キャリブレーションとは、分析対象となる各々の事例に関するさまざまな情報やデータなどの経験的な証拠、そして、注目する現象についての理論的な知見 (knowledge) や明確な根拠 (explicit rationale) などに基づいて、各事例を構成する「条件」に、メンバーシップ値 (membership values) という具体的な数値を与えていく作業のことを指す。あくまでも作業する上でのイメージとしてだが、ここでいう「条件」は計量分析でいうところの「変数」に、また「キャリブレーション」はそうした変数の「計測」におおよそ対応する³⁰。つまりこの手続きによって、事例を構成する「事実」や「現実」についての観察が、ファジィ集合による真理表へと転換されることになる。ただし、それに続く分析が実のあるものとなるには、キャリブレーションに際して以下のような点が十分留意されねばならない。

- (1) 分析対象となる事例の母集団 (universe) と扱う数 (=N) を注意深く定める。
- (2) 分析で使用する「原因条件」や「結果現象」といったすべての概念の意味を確定する。
- (3) 完全なメンバー (= 1) と完全な非メンバー (= 0) を定義する。
- (4) 「完全なメンバーに近い」とも「完全な非メンバーに近い」とも判断できないという意味で最も曖昧な、岐路となる値 (通常は 0.5 など) を決める。
- (5) 上記 3つの分断点のあいだに位置するメンバーシップ値 (たとえば、0.2、0.6、0.9 など) を与えるようなコーディング・ルール決める。(Schneider and Wagemann 2012, 32)

まず上記 (1) について。社会科学の慣習に従えば、少数事例 (スモール N) といえは おおよそ一桁の事例数、中程度の事例 (メディアム N) であれば 10 から 30 の事例、そしてそれ以上であれば多数事例 (ラージ N) とされている (Wagemann 2014, 44)。例えば QCA を使用した福祉国家研究をレビューした Emmenegger らによると、執筆者やデータセットが重複する場合を 1 本分と数えれば、15 本中 10 本がメディアム N の分析であり、残りは、スモール N が 1 本、ラージ N が 4 本という構成であった (Emmenegger et al., 2013)。こうした事例数問題に関し、繰り返せば、そもそも QCA の強みの一つは、ある政治・社会現象が類似した結果へと至る時に、それが複数の異なった原因条件の組

³⁰ もちろん、レイガンが繰り返し強調するように、厳密には「条件のキャリブレーション」と「変数の計測」とは大きく異なる (Ragin 2008)。

み合わせによって生じうることを体系的かつ実証的に明示できる点にある。逆に言えば、複数の原因条件の組み合わせを、比較を通じて体系的に絞り込んでいくには、原因条件ならびに結果現象においてできるだけ多様性に富んだ事例を分析に投入することが求められるわけであり、あまりにも少数の事例では、分析上の（技術的な）問題が生じることになる³¹。

一方、分析する現象の母集団としてどこまで含めるのかは、リサーチ・クエスチョンや各分析者が想定する、分析結果の妥当性の範囲などによって決まる。これに関し、たびたびQCAは、「さまざまな事例についてより深く知り、またその複雑さを捉えること」と「一定レベルの一般化を目指すこと」という、一見したところ矛盾する目標を同時に追求しているといわれる（Rihoux and Lobe 2009, 223）。しかし、例えばCressとSnowが、研究の重点目標を「ホームレスによる社会運動の世界（the universe of homeless SMOs）への一般化」ではなく「事例で得た知見を活用し、運動のアウトカムを決したものについての理解を洗練し・深めること」としたように（Cress and Snow 2000, 1074）、対象事例を超えた範囲での、分析結果の一般化の要請や衝動には慎重を期して対処すべきであろう³²。

また（2）に関して、むしろこの作業は、そもそも分析に投入すべき原因条件（計量分析でいえば「変数」）の候補を、先行研究や実際の事例に関する詳細な知識、またそれを裏付ける資料やデータが実際に存在するか否かなどを踏まえつつ厳選するという作業と同時並行的になされる。一般的にQCAの限界として、投入しうる原因条件数が制約されるという点が指摘されており、翻ってこれは、分析のメインとなる条件だけでなく、いわゆるコントロール変数に相当する条件の投入も困難であることを示唆している。しかしこの「困難」について、QCAでは（上記のように）研究の初期段階で原因条件が選択される際に相当の「理論的厳格さ」が要求されること、つまり先行研究で提示された様々な条件が慎重に取捨選択される（べき）こと、また、分析結果として複雑な条件組み合わせを明示できるという大きなメリットがあることなどで相殺可能だとする論者もいる（Dixon and Hodson, 2004）。また、そもそもスモールNやメディアムNの事例を扱う研究で検討されるのは「ある母集団について、当該の変数Xが結果Yと共変関係にあるか否か」ではなく「そもそも各事例において、条件Xが結果Yの必要

³¹ 従って、確かに分析対象の事例数がラージNであってもなら問題は無い。しかし、そもそもQCAの肝は、個々の事例に焦点を当て、各事例の詳細な情報や理論的な知見に従って「事例相互を適切に位置づける」キャリブレートにあり、多数事例が対象ではそうした作業は困難であるし、また、分析結果の妥当性を測る指標（整合度や被覆度）の精度も落ちる傾向があるという（Wagemann 2014, 61-62）。

³² 例えばDixonらは、QCAから導き出された分析結果が概して決定論的であることをこの手法の難点として受け止め、それを補強すべく、QCAの結果を（確率論的な）計量分析で再度確認するという（混合）手法の手続きを踏んでいる（Dixon and Hodson, 15）。むしろQCAを利用するいずれの研究でも、こうした手続きが取れば望ましいのかもしれない。しかし、そもそも彼らの分析がラージNであった（十分なケースが存在した）がゆえに、こうした検証が可能であったこと、また一方で、前記注12のとおり、ラージNによるQCAにはそれ固有のトレードオフが存在することは留意せねばならないだろう。

および／もしくは十分な原因であるのか否か」であること、そして（QCAのような）決定論に拠る手法で説明が目指されるのは、通常「他の変数がどのような値をとろうと、もしある条件が存在しない時に結果が生じないとすれば、その条件は結果の必要条件であるし、また、もしある十分条件が存在するならば、結果は必ず生じる（筆者強調）」といった類の事実であるとされる（Beach and Pederson 2013, 27）。

さらに（3）から（5）に関連して、そもそもQCAには、例えば「要素」か「要素でない」という二値で表現される通常の集合（クリस्प集合）に依拠したcsQCA、三つ以上のカテゴリカルな条件を想定するmvQCA、時間的要素を加味したtQCA、そしてファジィ集合に基づいたfsQCAなど、その内部にいくつかのバリエーションがある。確かに、社会学者が扱う多くの概念は、往々にして、csQCAやmvQCAで区別される「種類の差」だけでなく「程度の差」をも伴うものであり、この二つの差を同時に表せるファジィ集合に依拠するfsQCAが中でも最も洗練された方法だとされている。しかし、そうしたfsQCAでももちろん、他の種類のQCAと同様、完全なメンバー（=1）と完全な非メンバー（=0）が明確に区別されねばならないし、さらにfsQCAでは、「完全なメンバー」とも「完全な非メンバー」ともいえない最も曖昧な状態を表す値を設定する必要がある。ただし、いずれの閾値を設定する場合でも、常に、事例についての深い知識や理論的な根拠（「外的な基準」）に基づいているという意味でプロセスが透明でなければならない。むしろ、こうした外的な基準ではなく、分析に使用する事例データからテクニカルかつ機械的に算出されうる閾値、例えば、平均値やメジアンを使用するのもやむを得ないときもあるが、その場合でも事例のバラつきを考慮して、どの値が真にふさわしいかどうかチェックされねばならない（Rihoux and Ragin 2008, 42）。とくに

（5）に関して、そもそもファジィ値は、ある概念によって表された状態が、各事例においてどの程度確認しうるか否か（存在するか否か）を数値によって表現するものであるため、（ほかの手法にも増して）事例と概念の両方について、その「程度の違い」が見分けられるほどの深い知識や洞察が必要とされる。むしろ、そもそもこうした知識や洞察自体がいかにか得られるのかについての秘訣などは存在しないし、筆者自らの経験に照らしても、この中間のメンバーシップ値の設定が最も困難で、事例についての情報が少なければ少ないほど「恣意的」となりがちではないかと思われる。ただし、Wagemannによれば、この中間のメンバーシップ値の些細な変化や修正が分析結果にはそれほど大きな影響を与えないという。むしろ既にみた、メンバーと非メンバーを隔てる閾値の、とくにその周辺の事例については、この閾値を越えるか否かで結果に大きな相違が生じるため、この値の設定とその周辺の事例の扱いには細心の注意が求められる（Wagemann 2014, 49）。

さてここからは具体的な分析手順だが、以上のようなキャリブレーションに際する留意点を勘案して、まずは「事例」と、「原因条件」と「結果現象」それぞれのメンバー

シップ値を記入したデータセットを作成する（第一の表：行は事例）。次にこの第一の表に基づき、同じく各事例について、全ての可能な条件組み合わせを表記し、それぞれのメンバーシップ値を算定する（第二の表：同じく行は事例）。その中でメンバーシップ値が0.5以上の組み合わせは「その条件組み合わせからなる集合の、非メンバーというよりはメンバーに属する」と見なしうるため、その後の分析に含める。一方、もしある条件組み合わせを持つような事例が全く存在しない場合は、その組み合わせは「理論的には想定しうるが、経験的には存在しない可能性が高い組み合わせである（石田 2009, 207）」と見なしうるため（論理的残余）、リマインダーとして結果値は定めず保留にし、分析には含めないで置く。以上の手順を経てようやく真理表の作成に入る（第三の表）。この真理表では、行に条件組み合わせが、列には、事例数（当該の条件組み合わせのメンバーシップ値が0.5以上のもの）と、当該の条件組み合わせから成る集合と結果集合との整合度（consistency）³³、そして、その整合度が0.9以上（=1）か以下か（=0）のクリスプ値がそれぞれ記入される。つまり、この最後の列が「1」と付された条件組み合わせが、結果としての第1次の論理式を構成する最小項（minterm）ないし第1次項（primary term）となり、その後、ブール代数分析のアルゴリズムに従ってそれをさらに縮約・単純化し、最小積和形による解の論理式（solution formula）が導出されることになる。そして、この解の論理式そのものと結果集合との整合度（十分性）や被覆度（coverage、必要性）、同じく、この式を構成する各項と結果集合とに関する上記二つの指標を算定し、それらの当てはまり具合を評価する³⁴。

以上が、QCAの（専用ソフトウェアによる支援も得た）分析部分の概要と留意点であるが、もちろんこれはQCAプロセス全体の中の一つのステップにすぎない。そもそもQCAの主な目的が、条件組み合わせ集合と結果集合との関係の解明を通じて、事例（群）そのものをより深く理解することにある以上、出力結果に基づいた解釈こそが、QCAにとっての決定的に重要な手続きということになる。むろん、この解釈の方法や深さに関しては留意されるべき点がある（後述）³⁵、少なくとも、いったん解の論理式の妥当性が確かめられたならば、それに含まれる各々の条件組み合わせ（経路・レシピ）によって、元データにおける「どの事例」が実際に説明されうるのかが明示されねばならない。なぜならこれは、一連の手続きを経た分析結果が経験的かつ理論的に「意味をなしているか否か」を判断する一つの重要な試金石であり、またこうして、分析結果が事例の理解に資することを示せてはじめてQCAを行う意義も確認できるからである（Schneider and Wagemann 2010, 410）。

³³ これは、経験的に存在する各々の条件組み合わせが結果の十分条件となっているか否か、つまり、当該の条件組み合わせの集合が結果現象からなる集合に包含されているかどうかを測る指標である。

³⁴ なお Wrightらは結果の頑強性のチェックとしてcsQCAを使ってすべての分析の再検証を行っている（Wright and Boudet 2012, 741）

³⁵ 例えば（解の論理式に因数分解を施すなどして）最小積和項をさらに個々の条件にまで分解して重視しすぎることや、また、どの程度まで因果的な解釈を展開しうるかなどについては賛否両論がある。

II 「社会運動」をテーマとする QCA を使った研究

すでにみたように従来の社会運動論では「質的／定性的」な調査・研究・分析が主流であったにもかかわらず、「質的」と冠する QCA を使った研究は（皮肉にも）それほど多くは見られなかった。むしろ、より幅広く、社会科学（とくに社会学や政治学）全般で見れば、近年、こうした劣勢も徐々に挽回されつつあるようだが（QCA のレビュー論文）、残念ながら、それでも社会運動論のみに限定すれば、依然マイナーな分析手法であることに変わりはない。その理由として、数字やアルファベットの多用や「ブール代数」「ファジィ集合」といった用語などに対する忌避感はもちろんだが、例えば Wagemann は、元来 QCA が因果的な仮説の検証を志向する技法であるため、社会運動調査でよく見られる探索的な分析（exploratory analysis）にあまり適していないと考えられていること、また、真理表の分析に投入しうる条件に（現実的には）一定の数的な制約が加わることなどを挙げている（Wagemann 2014, 59）。しかし実際には、以下でみるとおり、これまでにさまざまなタイプの問いに関して QCA を駆使した興味深い研究が生み出されてきたのも事実である。

管見によれば、QCA を利用した社会運動に関する分析は、概して二つのグループに分かれる。その一つは、同種かつ複数の「運動」を比較分析の単位とし、それら各「運動」の特徴（参加者の数、存続期間の長さ、抗議の形式 etc.）やその組み合わせが、ある共通した結果（例えば「成功」）をもたらすときに、どのようなバリエーションがあるかを検討するもの（「社会運動のアウトカム」の研究）、もう一方は、特定の種類の運動の発生が予想される「場所」を比較分析の単位として、その「場」が有する特徴やその組み合わせの違いが、運動の発生や強度にどのような経路の違いを生じさせるのかを分析するものである（「社会運動の発生」の研究）。

1. 「社会運動のアウトカム」をテーマとした研究

例えば、Cress と Snow による QCA を使った比較的早い時期の研究（Cress and Snow 2000）では、1984 年から 1992 年にかけて米国の 8 都市で確認された 15 のホームレス系社会運動（N=15）を対象に、各運動が有する条件が、「代表（Representation）、資源（Resources）、権利（Rights）、救済（Relief）の獲得」という、社会運動のアウトカムにいかなる違いを生み出すのか、csQCA を使った綿密な検証が行われている。この分析で投入される原因条件は、①組織の活力（組織が 1 年以上存続しているか否か、月に 2 回以上の会合があるか否か、単発でなく一続きのプロテストを実施したことがあるか否か）、②破壊的な戦術（道路封鎖、座り込み、住宅の不法占拠、無許可の野営など。なお非破壊的なそれは請願、集会、デモなど）、③一人以上の、運動に親近感を持つ同盟者（市議会議員）の存在、④市政府のサポート（ホームレス問題を扱う部署）の有無、

⑤診断的フレーム（何が問題か？の明確化、責任の所在の特定など）と⑥予言的フレーム（問題解決の方策など）の6つである。上記4つのアウトカム（結果現象）のそれぞれに至る条件組み合わせについては、紙幅の都合により省略する。しかし、彼らによれば「資源」を除く二つかそれ以上の結果を得た運動事例に関して、そうした帰結に至るのに重大なインパクトを持ちうる二つの経路が見出され、そのいずれにおいても「組織の活力」と「二つのフレーム」が必要条件であったという。すなわち、一方の経路は、これら三つの条件と「運動に近い同盟者」という条件が揃う中で「破壊的な戦術」が使用された場合、そしてもう一方は、同じく上記の三条件と「市政府のサポート」が確保された中で「破壊的な戦術」がない、つまり「非破壊的な戦術」が採用された場合である。

一方、Giugni と Yamasaki (2009) は「イタリア、スイス、米国3か国の反原発、環境、平和運動などタイプの異なる社会運動(N=30)が、関連する政策の変更に対していかなる影響を与えたのか」という問いについて、筆者の一人がかつて行った時系列分析（交差項を投入した回帰分析）の結果を、今度はQCAによって再検証(replication)している(Giugni and Yamasaki 2009)。なお、本文では運動間(Cross-Movement)と国家間(Cross-National)両者のcsQCAによる再検証を行っているが、ここでは前者の検証のみ言及する。この分析における結果現象は、国レベルでの政策変化の有無（環境または軍事政策は2年のラグ、原子力(エネルギー)政策の場合は5年のラグ)である。一方、原因条件としては、①社会運動の動員(各運動のイベント件数の年平均回数を算出し、分析対象期間においてこの平均回数より多い場合は1、少ない場合は0)、②世論(理論的知見に基づいて閾値を、環境政策は63、原子力政策は51、軍事政策は40に設定)、そして、③政治的同盟者(社会運動に好意的な政党の議席数に、議会の有効政党数(ENP)を乗じ、事例間の分布状況を考慮して127を閾値として設定)の三つである。さて分析結果として最もシンプルな知見は、社会運動(による動員)単独では、政策変更というアウトカムはもたらしえず、むしろそれは他の条件と結びついてのみ達成されうるということである。またたとえ他の条件が存在していても、「社会運動の強い動員」という条件は、どの争点であれ、政策の変化を説明するにはそれほど重要な影響力を持ってはいなかった。確かに、環境政策の変化においてこの条件は必要条件でさえあったが、原子力政策の変更ではこれは妥当せず、それどころか、軍事政策の変更に際しては「社会運動の低い動員」こそが必要条件であった。これは、争点や政策のプロファイル(属性や利害関係)の相違に従って、社会運動がアウトカムに対して持ちうる効果が異なることを意味している。

以上の研究の他に、ここで詳しくは紹介できないが、例えばAmentaら(2009)は、量的な内容分析とQCAとを組み合わせ、米国の主要紙で社会運動組織がどれほど報道されようになるのかを社会運動のアウトカムとみなし、それをもたらす条件を探ってい

る。その結果、混乱と資源動員と強制的な政策といった条件の組み合わせが、そうしたアウトカムを生み出す十分条件とみなしうる一方、「党派性」という潜在条件の影響はそうしたアウトカムをもたらさないことが示された (Amenta et al., 2009)。さらに、筆者の専門とするラテンアメリカの事例を扱ったアウトカム系の研究として、例えば Wickham-Crowley は、革命的ゲリラ運動が農民からの支持を獲得できた条件を探索する際に、当時としては珍しい csQCA をいち早く取り入れている (Wickham-Crowley 1991)。また比較的最近の研究では、Borland が、民主化期ブエノスアイレスの 47 の女性運動組織に関し、いかなる条件を持つ社会運動が、他の社会運動と連携するようになるのかを fsQCA を駆使して探索しているし (Borland 2008)、Mantilla は、一般的に保守的とされるカトリック系の宗教組織が、いかなる条件下で民主化を促進する組織になっていくのかを同じく fsQCA によって検証している (Mantilla 2010)。

2. 「社会運動の発生」をテーマとした研究

伝統的な社会運動論では、「動員が成功した例」のみに基づいて動員発生のダイナミクスが推論される傾向があった。それは、成功例が特定しやすくデータも豊富である一方で、そもそも動員が「ない」とか「失敗」していた事例についての情報やデータはなかなか表には出てこないからである。しかし、こうした成功事例のみへの注目は、深刻な選択バイアスの問題をはらんでおり、実際の運動の発生についての適切な推論や理解を著しく損なう恐れがある。すなわち「動員が生じるにはいかなる条件が必要であり、また、それが生じないためにはどのような条件が十分なのか」といった問いは、動員が生じた事例と生じなかった事例を利用してはじめて適切に検証されうる (Wright and Boudet 2012, 729) ののである。ではこうしたバイアスをいかに回避すればよいのか。それは、社会運動それ自体に注目するのではなく、例えば、社会運動の発生という「リスク」を一様に抱えていると想定できる、なんらかの地理的ユニット (国、地域、コミュニティ etc.) を分析事例とし、それらを比較検討することである。

例えば、QCA によって労働運動 (labor activism) の分析を行った Dixon らによると (Dixon et al. 2004)、従来の議論では、労働者による集合行為の発生に関し、資源動員論的に「組合」という組織的インフラか、もしくは職場での連帯意識やアイデンティティかのいずれかが重視されることが多く、両者が結合した効果や潜在的な依存関係がそれほど真摯に検討されてこなかったという。そこで彼らは、労組という組織を分析ユニットとするのではなく、米国とイギリスの 133 の仕事現場 (workplace) に関するエスノグラフィーを、内容分析の手法によってデータ化 (N=133) し、探索的な QCA とそれを補足するロジスティック回帰分析を実施した。そこでは、結果現象として、参与観察が行われた期間中にストライキが実施されたか否かが検討され、また、原因条件としては、①労働組合の有無 (工場労働者系と職人系は別個にカウント)、②連帯意識の強

弱（職場における相互防御（mutual defense））、③強いリーダーシップの有無、④観察期間以前の「ストの歴史」の有無の、大きく分けて4つの条件が投入された。結果、労働組合組織の存在そのものとその内部における連帯という二つの条件が結合するときに、ストという集合行為を最も促しやすいことが示された（とくにその傾向は、工場労働者のあいだでは、他の場合と比べて4倍強い）。一方で重要な知見は、概して、組合組織の存在も職場における連帯意識も、ストライキに対し単独では大した影響を持たないということである。

一方、Watanabe は、16の先進資本主義諸国を分析単位とし、1960年代から1970年代にかけての社会運動の増減を含めたその発生条件について、従来の社会運動論で唱道されたマクロ理論に依拠しつつcsQCAで検証している（Watanabe 2007）。具体的には、1963年から1977年までの抗議サイクルをその始まりと終わりの時期（1963年 - 67年、1973年 - 77年）に分け、各期における社会運動件数（=100万人あたりの、デモ・ストライキ・暴動の発生件数）の変化をもたらす条件を、相対的剥奪論、資源動員論、政治的機会構造論の3つの理論群によって探索的に検討する。なお、相対的剥奪感は「産業間の賃金格差のジニ係数」で、資源動員論でいう資源の多寡は「都市化率（10万人以上の都市に居住する人口の国内比率）」で測られ、また政治的機会は、制度的なそれと流動的なそれが区別された上で、前者は「ネオ・コーポラティズムの程度」によって、後者は「議会における党派的な多様性の程度」によって計測される。分析結果から、政治的機会の開放が運動の発生には必須であるが、それのみでは不十分であり、これに、相対的剥奪感が強いのか、もしくは、十分な資源という条件が結合した時に社会運動が増大すること、さらに、抗議サイクルのどの段階でも、社会運動の発生に影響を与えた条件にそれほど大きな変化がないことなどが明示された。従来の社会運動論で提示された主要な理論を、クロス・ナショナルなデータを駆使し、何よりもQCAによって検証した点は学ぶべき点が多い。ただし同時に、この「クロス・ナショナルな比較」は翻って「クロス・ナショナルで入手できるデータ」という制約と（恐らくそれにマッチする形の）条件の操作化を余儀なくし、ひいては、検証結果に一抹の不安を感じさせないこともない。この点は以下のMcAdamらの研究をめぐる（本人らも自覚する）問題点とも関連するので、次節で検討する。

さて、そのMcAdamらの研究では、石油・ガスのパイプライン施設プロジェクトを抱える16の開発途上国を分析対象とし（N=16）、「法に基づいた紛争」と法の枠外の「政治的な紛争」の2種類の紛争における「反対運動のレベル（例えば、デモの頻度や死者・負傷者・逮捕者の数）」が、いかなる条件によって影響を受けるのか検討されている（McAdam et al. 2010）。こうした結果を惹起すると想定される原因条件として、①脅威：パイプラインの全長、環境への影響、先住民居住区の有無、②機会：西洋先進国や世銀からの出資や周辺住民への事前協議（consultation）の有無、受入れ国の民主主義

度、③ 資源：受入れ国の人間開発指数、関連 NGO の数、④ 補償：プロジェクトに際する、受入れ国の開発パートナーとしての地位、および、それらの国への石油やガスの供給量の大小、⑤受入れ国の社会における紛争強度などが分析に投入される。QCA による分析結果としてここでは「法の枠外の政治的な紛争」を引き起こした条件組み合わせについてのみ確認しておく。プロジェクトに対する政治的紛争の強度を高める必要条件としては、天然資源パイプラインが施設されるホスト国の開発パートナーとしての役割が小さく、また、それらの国への石油やガスの供給量が低いこと、および、事前協議（consultation）が実施されることの3条件が示された。その上で、McAdam らが提示した結果は十分条件を示す4つの条件組み合わせ（経路／レシピ）へとさらに分岐するが、そこでは概して、一定程度の環境への悪影響があり、かつ、当該のプロジェクトが西洋先進国から融資を受けている場合に、政治的紛争が高まっていることが明らかにされた。そして、こうしたレシピを示したのち、本研究のもつ理論的含意として以下のような点を挙げている。つまり、分析対象となった紛争が起こる以前の「その社会一般における紛争レベル」の説明力が低いこと、また同様に、外的資源（external resources）としての NGO にせよ内的資源（internal resources）としての社会発展度（人間開発指標）にせよ、いわゆる運動資源の影響がほとんど見られないことなどである（ibid, 422-423）。これらの指摘は、例えば、近年の計量イベント分析で、地理的・時系列的な紛争強度の影響をコントロールするのが一般的な作法となっていることや、今後の資源動員論の実証分析の仕方にも、再検討を促すものといえるかもしれない。

さらに、Wright と Boudet による研究では、大規模なエネルギー・インフラ建設プロジェクトを抱えた米国内の20のコミュニティを、ランダム・サンプリングと事例に関する情報のアクセス可能性とを勘案して選定し、反対派の動員に影響を与えた条件を fsQCA で探索している（Wright and Boudet 2012）。具体的に、まず結果現象については、各事例におけるデモ・集会・公聴会でのコメント・投書・訴訟などの件数を数え上げ、各件数について20事例内でのパーセンタイル値を算出し合算、その合計値のパーセンタイル値を算出してメンバーシップ値とする。一方、原因条件としては、① 脅威：建設予定のエネルギー施設のタイプと³⁶そうした設備から最も近い居住地までの距離をスコア化して合算、② 政治機会：プロジェクト受け入れを決める機関がどの程度に公選官吏（Elected Officials）から構成されているか、そして、プロジェクト受入れの（再）審議の最中に彼（女）らの選挙があるか否か、そしてコミュニティレベルのローカルな官吏がどの程度の裁量を持つか、③ 市民の能力（=資源）：一人あたりの NGO の数、最近の選挙の投票率、コミュニティにおける大卒者割合、④ 類似産業：建設予定のインフラと同じ種類のインフラないし関連産業がすでにそのコミュニティにあるか否か、⑤ 以

³⁶ 原子力発電所=1、天然ガス発電所（開放型）=0.8、その他の天然ガス発電所（密閉型）や石油精製所=0.6、水力発電所=0.4、風力発電所=0.2 など。

前の反対運動の経験：同じタイプのプロジェクトに対する反対運動を展開した経験があるか否か、そして、⑥ 経済的困窮度：コミュニティの失業率と平均収入の6条件が投入される。彼女らのスタンスは、動員を惹起するのは、従来の研究でことのほか重視された資源（③）や政治的機会（②）など、動員を可能とする能力（capability）というよりも動機（motivation）であること。そしてこうした動機のもたれ方や脅威（①）の評価のされ方は、社会心理学の知見によれば、各コミュニティが置かれたコンテキスト（社会構造や状況（④～⑥））によって大きな影響を受けるとするものである。そこで分析結果だが、彼女らの研究で特異なのは、動員が起こった場合の結果とそうでなかった場合の結果（反実仮想的な検証結果）の両方を比較検討することで、より頑強な条件を明らかにしようとしている点である。まず従来の社会運動研究で重視されてきた3つの条件（「脅威」「市民の能力」「政治的機会」）のいずれか一つの条件と結果（動員の発生）との関係を見た場合、どの条件の強さも動員への必要条件ではなく、また、すべての条件が同時に存在する場合においてさえ、動員の発生への影響は限定的であった。一方、「動員が生じない」を結果現象として分析した場合、④類似産業が存在する、⑥経済的な困窮度が高い、そして、⑤反対運動の経験がないというコンテキスト条件（値）が含まれる条件組み合わせのみが、「動員が起こらない」という結果を首尾よく説明しうることを示された。

III QCA に依拠する社会運動研究の問題点と展開

以上のように、QCA を活用した社会運動研究はまだまだ少数であるが、もちろんこの事実は、この種の研究の今後の適用可能性に限界があるということをなんら意味しない。とりあえずここでは、ラテンアメリカにおける「大規模鉱物資源開発プロジェクトへのプロテスト運動の発生と展開」という筆者の最近の関心に引きつけて（上谷 2014a、岡田・上谷 2014）、QCA を使った既存の研究、とくに前節後半で紹介した研究をめぐるいくつかの問題点を検討する。

筆者が「ラテンアメリカにおける」と言うとき、そこでは、当地域のある一国内におけるクロス・コミューナルな比較分析と、域内の複数国を対象としたクロス・ナショナルな比較分析の両方を想定している。まず、一国内のクロス・コミューナルな比較分析としては Wright らの研究が、データ収集から解釈に至る一連の分析手続きにおいて最も緻密であり、また、「反実仮想的な結果」も踏まえたうえで条件（組み合わせ）の影響を検討している点で、QCA のメリットをうまく活かしてもいる。この意味で、彼女らの研究は、一国内のクロス・コミューナルな事例を扱う QCA を実践する際の良き手本といえるだろう。しかし往々にして、よりの確な結論や知見にたどり着くためには、幾重もの解の論理式とその（ときに複雑な）解釈を経ねばならないのであって、それが一見した分

析プロセスと結論の分かりにくさを生み出しているような印象も受ける（これは Cress と Snow の研究にも当てはまる）。そして恐らくこうした分析プロセスの複雑さこそが、本稿の「終わりに」で述べる最近の批判の一端にも繋がっていると思われる。

一方、クロス・ナショナルな QCA 分析を行った McAdam らの研究は、インフラ・プロジェクトへの反対運動の国際的な比較分析という新奇性もさることながら、分析プロセスにおける解の論理式の提示やそこから導き出される結論もきわめて明瞭であり、これはこれで学ぶべき点が多い³⁷。しかし、彼らの研究の恐らく最も大きな（そして根源的な）問題として、クロス・ナショナルな分析に由来する、いわゆる分析単位をめぐる問題（久米 2013, 145-148）が指摘できるだろう。論文中で明示されている通り、彼らの研究の根底には「こうしたプロジェクトの影響については、各国内の複数のコミュニティを巻き込むため、ローカルというよりもナショナルなものと考えてことができ、それゆえ原因条件の算定には国レベルのデータを使用することが正当化される（McAdam et al. 2010, 410. 強調は筆者による）」というロジックがある。しかし、たとえインフラ・プロジェクトに抗する運動には国や地域を超えた何らかの共通性が見いだせるだろうとの問題意識がある（またそれが妥当である）にせよ、実際には極めてローカルなレベルで展開されるプロテストの発生の実証分析において、それよりかなり上位のレベルの、いわばマクロ・データを使用することが、その原因を探索するのにどれほど適切であろうかと疑問を抱かざるを得ない。そもそも QCA のメリットでありまた必要不可欠なのは、分析者がデータを作成・キャリブレートする際に「コンテキスト」を徹底的に重視する・できる点であるが、これが複数の異なるユニット間での比較分析、とくにクロス・ナショナルなそれとなると、この点が疎かになる可能性がある。むしろ、比較的容易に（誰もが）入手できるような経済・社会指標など、測定方法があるていど確立されたデータセットが存在するものであればそれほど問題はないかもしれない。ただしその場合でもやはり、比較の分析単位は「その現象が生じている“場”に最も近いレベル」であるべきであろうし、筆者自身の経験もふまえると、国を超えたキャリブレーションのすり合わせは（もちろん不可能ではないが）往々にして困難である（岡田・上谷 2014）。これはすなわち、QCA で出力される結果やその解釈、ひいてはその研究の意義にも大きな影を落とすことにつながることを意味する。

さて最後に、QCA による社会運動研究だけに限らず、QCA に依拠した因果分析一般に当てはまる QCA の限界について、「因果メカニズム」の観点から McAdam らが非常にクリティカルな点を指摘しているので少しだけ言及しておく（McAdam et al. 2010）。例えば、統計分析ではよく「相関関係の存在は、必ずしも因果関係の存在を意味しない」とされるが、これは集合論的発想による「因果分析」をメインに押し出す QCA にも当

³⁷ ただし彼らの分析では、解の論理式を踏まえた上での事例の解釈や再検討が全くといっていいほどない点が大きな欠陥である。

てはまる。つまり、たとえ原因条件と結果条件のあいだに十分条件や必要条件などを見出すことで「因果関係」のパターンが発見されたとしても、依然、そうした「パターンが生じた理由 (Wagemann 2014, 62)」や「静的な諸条件が持つ『因果の力』を説明する動的なメカニズム (McAdam et al. 2008, 423-424)」は、それとは全く別の分析で詳らかにされねばならず、つまり両者を結び付ける「因果メカニズム」こそが解明されねばならないのである。このクリティカルな問題については、当の McAdam からもこうした問題意識から先行研究を再検討しているし (McAdam et al., 2008)、より直接的に QCA との関連では、例えばそれと過程追跡を結び付ける方法論的な提言もなされはじめている (Schneider and Rholfing 2014)。また筆者も「因果関係から因果メカニズムへ」という問題意識から、QCA と、過程追跡の一つのパートとしてのネットワーク分析とを結びつけて、プロテスト発生の因果メカニズムを探求したことがある (上谷 2014a)。この意味でおそらく (QCA を使う論者の意識の中では)、近年の混合研究法の興隆もあり、QCA による「因果関係の解明」とそれ以外のいずれかの分析手法による「因果メカニズムの解明」とを結び付けることが必要不可欠となりつつあり、恐らくここが QCA に依拠する研究のとりあえずの到達点ということなのかもしれない。

IV おわりに

本研究会の目的に照らすと、現時点における「社会運動研究の到達点」は、少なくとも QCA に依拠したものに限定すれば、前節で紹介した諸研究ということになるだろうし、その限界や今後の展開の方向性もすでに示したとおりである。したがって、ここで最後に言及しておくべきは、社会運動研究の現況ではなく、本稿の議論のコアにある (今後、社会運動研究でも一つのメジャーな手法になる可能性がある) QCA そのものの現況についてである。質的研究・調査法や技法をめぐる最近の議論では (QCA がその急先鋒ではあるが) 論理 (学) や集合論を駆使した体系化や標準化の動きが強まっていると冒頭で述べた。しかし一方で、こうした動きに対し、ごく最近になって、元は同じく質的研究・調査法の精緻化の必要性を唱えた人々などから (ときに根源的な) 批判や疑問が出されるようになってきている。例えば、QCA (の限界) に関するあるシンポジウムでの議論の要約によると、そこでは、ファジィ値を付与することの必要性やその再現可能性への疑念、論理的残余列を検討することの必要性の是非、これらと密接に関連した (QCA で出力された) 分析結果の安定性や妥当性、また、これらのような難解で偏狭なテクニックを駆使することへの懐疑、さらには、レイギンの fsQCA は、Zadeh のファジィ集合論を正しく取り入れてないという意味で決して「ファジィ集合論」的ではないといったより根源的な見解まで、多様かつ辛辣な批判が呈されたようである (Collier 2014)。こうした論争は現在進行中であり、また、QCA についてにせよ、論理や集合論に依拠し

た質的分析の方法論全体についてにせよ、依然初学者のレベルにある筆者としては、いずれの主張がより妥当であるのか現時点では判断できない。ただし、例えば「難解で偏狭なテクニックに傾斜」云々という批判に関しては理解できなくもないが、その一方で、複雑な社会的・政治的現象の、ましてその因果関係の説明をできるかぎり簡易なかたちにすることからして本来は困難なはずなのに³⁸、そこに至る手続きや技法自体にも「妥当かつ簡易である」ことを求めるのは少しばかり「ないものねだり」に思えなくもない。また、むろんさまざまな方向からの批判には真摯に耳を傾け、是々非々の姿勢で方法論ないし技法上の改善やバージョンアップが図られるべきであるが、そうして一定程度まで体系化・標準化・可視化された分析手続き（を追及する試み）を次々と批判し排除していった先に、はたしていかなる説得力ある代替案が実際に提示されうるのか、一抹の疑念と不安がなくもないのも事実である。

引用文献

<日本語文献>

- 石田淳 (2009). 「ファジィセット質的比較分析の応用可能性——fsQCA による人間開発指数の再構成」 『理論と方法』 24(2): 203-18.
- 上谷直克 (2014a). 「“ポスト新自由主義期” のエクアドルにおける反・鉱物資源採掘運動 (MAMM) の盛衰」 上谷直克 編『「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカにおける政治参加』 アジア経済研究所: 209-255.
- (2014b). 「誰が“よそ者”で誰が“多数派”を代弁するのか—エクアドル・インタグ地域における資源開発問題」 『ラテンアメリカ・レポート』 31(2): 44-58.
- 岡田勇・上谷直克 (2014). 「抗うのか、甘受するのか—反鉱物資源開発運動の発生条件について」 日本比較政治学会第 17 回研究大会 (於 東京大学) 報告ペーパー.
- 鹿又伸夫・野宮大志郎, ・長谷川計二 編 (2001). 『質的比較分析』 ミネルヴァ書房.
- 北澤毅・古賀正義 編 (2008). 『質的調査法を学ぶ人のために』 世界思想社
- 久米郁男 (2013). 『原因を推論する—政治分析方法論のすゝめ』 有斐閣.
- 谷富夫・芦田徹郎 編 (2009). 『よくわかる質的社会調査: 技法編』 ミネルヴァ書房
- 戸田山和久 (2005). 『科学哲学の冒険—サイエンスの目的と方法をさぐる』 日本放送出版協会.
- フリック, ウヴェ (2011). 『質的研究入門—“人間の科学”のための方法論』 春秋社
- レイガン, チャールズ C. (1993). 『社会科学における比較研究—質的分析と計量的分析の統合にむけて』 ミネルヴァ書房.

³⁸ ここであえて指摘するまでもなく、なにも QCA に限らず、どのような方法論やデータや手法に依拠するにせよ、あらゆる因果的な分析や説明は、実際にはこうした因果現象の簡易化ないしモデル化を行っている。

<英語文献>

- Amenta, Edwin, Neal Caren, Sheera Joy Olasky, and James E. Stobaugh (2009). "All the Movements Fit to Print: Who, What, When, Where, and Why SMOs Appeared in the New York Times in the Twentieth Century," *American Sociological Review* 74 (5): 636-56.
- Beach, Derek and Rasmus Brun Pedersen (2013). *Process-Tracing Methods: Foundations and Guidelines*. Minneapolis: University of Michigan Press.
- Bennett, Andrew and Jeffrey T. Checkel (2014). *Process Tracing: From Metaphor to Analytic Tool*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Borland, Elizabeth (2008) "Social Movement Organizations and Coalitions: Comparisons from the Women's Movement in Buenos Aires, Argentina," *Research in Social Movements, Conflicts and Change* 28: 83-112.
- Collier, David (2014). "Symposium on "The Set-Theoretic Comparative Method (STCM): Critical Assessment and the Search for Alternatives," *Qualitative and Multi-Method Research* 12 (1): 2-51.
- Cress, Daniel M. and David A. Snow (2000). "The Outcomes of Homeless Mobilization: The Influence of Organization, Disruption, Political Mediation, and Framing," *American Journal of Sociology* 105 (4): 1063-104.
- della Porta, Donatella eds. (2014). *Methodological Practices in Social Movement Research*. Oxford : Oxford University Press.
- Diani, Mario (1997). "Social movements and social capital: A network perspective on movement outcomes," *Mobilization: An International Quarterly*, 2(2): 129-147.
- Dixon, Marc, Vincent J. Roscigno, and Randy Hodson (2004). "Unions, Solidarity, and Striking," *Social Forces* 83 (1):3-33.
- Emmenegger, Patrick, Jon Kvist, and Svend-Erik Skaaning (2013). "Making the Most of Configurational Comparative Analysis: An Assessment of QCA Applications in Comparative Welfare State Research," *Political Research Quarterly* 66 (1): 184-191.
- Giugni, Marco, and Sakura Yamasaki (2009). "The Policy Impact of Social Movements: A Replication Through Qualitative Comparative Analysis," *Mobilization: An International Quarterly* 14 (4): 467-84.
- Goertz, Gary and James Mahoney (2012). *A Tale of Two Cultures: Qualitative and Quantitative Research in the Social Sciences*. Princeton: Princeton University Press.
- Klandermans, Bert and Suzanne Staggenborg eds. (2002). *Methods of Social Movement Research*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- King, Gery, Robert O. Keohane and Sidney Verba (1994). *Designing Social Inquiry: Scientific*

- Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press.
- Mantilla, Luis Felipe (2010). "Mobilizing Religion for Democracy: Explaining Catholic Church Support for Democratization in South America," *Politics and Religion* 3 (3): 1-27.
- McAdam, Doug, Hilary S. Boudet, Jennifer Davis, Ryan J. Orr, W. Richard Scott, and Raymond E. Levitt (2010). "'Site Fights': Explaining Opposition to Pipeline Projects in the Developing World," *Sociological Forum* 25 (3): 401-27.
- McAdam, Doug, Sidney Tarrow and Charles Tilly (2008). "Methods for Measuring Mechanisms of Contention," *Qualitative Sociology* 31(4): 307-331.
- Schneider, Carsten and Rholting (2013). "Combining QCA and Process Tracing in Set-Theoretic Multi-Method Research," *Sociological Methods and Research* 42(4): 559-597.
- Schneider, Carsten Q. and Claudius Wagemann (2010). "Standards of Good Practice in Qualitative Comparative Analysis (QCA) and Fuzzy Sets," *Comparative Sociology* 9 (3): 397-418.
- (2012) *Set-Theoretic Methods for the Social Sciences: A Guide to Qualitative Comparative Analysis*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Ragin, Charles C. (1987). *The Comparative Method: Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies*. Berkeley: University of California Press.
- (2000). *Fuzzy-Set Social Science*. Chicago: The University of Chicago Press.
- (2008). *Redesigning Social Inquiry: Fuzzy Sets and Beyond*. Chicago: The University of Chicago Press, pp. 1-105, 124-175.
- Rihoux, Benoît and Charles C. Ragin eds. (2008). *Configurational Comparative Methods: Qualitative Comparative Analysis (QCA) and Related Techniques*. Thousand Oaks: Sage.
- Rihoux, Benoît and Bojana Lobe (2009). "The Case for Qualitative Comparative Analysis (QCA): Adding Leverage for Thick Cross-Case Comparison", in David Byrne and Charles Ragin eds. *The Sage Handbook of Case-Based Methods*. London: Sage: 222-243.
- Wagemann, Claudius (2014). "Qualitative Comparative Analysis: What It Is, What It Does, and How It Works," in Della Porta, Donatella eds. (2014). *Methodological Practices in Social Movement Research*. Oxford : Oxford University Press: 43-66.
- Watanabe, Tsutomu (2007). "International Comparison on the Occurrence of Social Movement," *Journal of Business Research* 60 (7): 806-812.
- Wickham-Crowley, Timothy P. (1991). "A Qualitative Comparative Approach to Latin American Revolutions, " *International Journal of Comparative Sociology* 32 (1-2):

82-109.

Wright, Rachel and Hilary Schaffer Boudet (2012). "To Act or Not to Act: Context, Capability, and Community Response to Environmental Risk," *American Journal of Sociology* 118 (3): 728-77.